

モラルの功罪

「節電」

新海 哲哉 教授（理論経済学）

「モラル」の意味は、辞書で引くと概ね「道徳。倫理。人生・社会に対する精神的態度」であり、「士気」「やる気」のことを意味する「モラール」とは違うようである。また、「功罪」の意味を調べてみると、「良い点と悪い点」ということになる。

今回、私が「エコノフォーラム」から頂いた「お題」は、「節電は、モラルの観点から良いかもしれないけど、「経済的」にはどうなの？良いの？悪いの？」についてということなので、「節電の意義」についていろいろ調べてみた結果、次の四つぐらいにまとめられそうである。

(1) 電気料金が下がる。電気料金は使用量による従量制なので、節電すると目に見えた効果がある。

(2) 電力消費の低下により発電設備に余裕ができ、発電コストの高い火力発電に使用する化石燃料が減ると同時に、二酸化炭素排出量を減らすことができ、地球温暖化の抑制につながる。

(3) 電力消費の低下は、東日本大震災での福島原発事故以降批判と完全廃止が強く主張されている、原子力発電所への発電依

存度も減らせる。

(4) 夏など電力需給がひっ迫しているとき、ピーク時の電力消費が減らせるので、大規模停電や計画停電による生活や生産活動への影響をすくなくすることができ

したがって、上記の「節電の意義」をもとに考えれば、自分の生活の快適さや企業の営利活動のために電力をたくさん消費することをやめて、「節電」すべきだという考え方は、「モラル」の側面から望ましいことであるという主張は理解できる。確かに、「節電」すると電気代が下がり、家計に優しいし、地球温暖化抑制など環境にもよい、さらに国民に長期にわたる放射能被害をもたらす原発への依存度も減らせるし、大規模停電や計画停電のリスクも減るからである。

しかし、「節電」を経済学的に考えてみると、決して話そう簡単にはいかない。ここでミクロ経済学をよく勉強した人は「市場の失敗」のところまでできた「費用逓減産業」の話を出し、「何か違うんじゃない？」と疑問を呈してほしい。

ご存知のように、電力、ガス、鉄道などの事業は、国民生活や企業の生産活動にとって、必要不可欠で公共性が高く、またその事業を行うための固定費用が非常に大きいことが知られている。今回のお題の「節電」に関して言えば、電力会社も発電所、変電所、送電網の建設維持管理費用などの固定費用が非常に大きい。こうした産業ではこうした費用が非常に大きな企業は、生産量が大きいくほど、生産量を1単位当たりの費用である「平均費用」は下がって、いわゆる「規模の経済」が働く生産量の領域が大きいことから、「費用逓減産業」と呼ばれる。そうなる、費用逓減産業では、市場で複数企業が操業すると、市場全体で、大きい固定費用が重複してかかるために社会的に無駄となるため、独占となる傾向が強い。現に現在、日本でも電力会社は全国9社の地域独占であり、独占の弊害（過少供給と高価格）をなくすため、政府による規制が行われている。

経済学の教えるところでは、「企業が限界費用と等しい価格となるところまで生産供給することが、資源配分上望ましい。（限界費用価格形成原理）」ことが知られている。しかし、企

業の採算面から考えると、企業は限界費用価格形成原理により価格付けすると生産費用が十分まかなえなくなり、赤字になるので、事業存続のために政府が、「電力会社が赤字にならずに利潤ゼロとなるように価格付けする。(平均費用価格形成原理)」ように規制することになる。

ここで国民が「節電」に励むと、どの電力料金の高低に関わらず電力消費を減らすことになるので、需要曲線は左にシフトする。他方、先に述べたように「費用削減産業」では、「規模の経済」が働いているので、平均費用は「節電前」は右下がりであり、そこで需要曲線が左にシフトすれば、需要曲線と平均費用曲線の交点で価格を決める、「平均費用価格形成原理」での規制下では、電力会社の市場均衡供給量は減り(そのための節電である)、平均費用は「節電前」より上昇し、企業は赤字に転落することを恐れ、政府に値上げを申請し価格も上昇する。(これを讀んだ学生諸君は、ミクロ経済学のテキストを参考にグラフを描いて考えてみてください。)

価格上昇の効果は次に挙げるような、「負の効果」をわれわれ家計や企業の経済活動、経済全体に与える。

第一に、価格上昇は「家計」の光熱費支出を増加させるので、家計に打撃を与える。しかし、これはまだ、影響の程度は緩慢であるが、次にあげる悪影響は甚大である。

第二に、電力の消費者は、家計だけでなく、多くの企業も含まれ、需要規模も企業の方が大きい。電気料金の値上げは、企業の費用を増加

させ、国際市場で激しい価格競争にさらされている企業の収益を下げ、業績を悪化させる。業績の悪化は、生産活動拠点を日本から、他のコストが相対的に安価な海外への移転による「産業の空洞化」をさらに進展させ、企業の日本国内での「雇用」を減らし、失業の増加をもたらす。また、企業の業績悪化は、株価を下げ海外から日本への投資資金の引き揚げをもたらし、資産市場での取引の低迷をもたらす。最近、国際市場での価格競争に敗れた結果、シャープ、パナソニックなどの急速な業績悪化による大幅な株価の下落、外国企業への部門の売却等の加速をみれば、コスト上昇がいかに日本経済や国民生活に悪影響を及ぼすかは、明らかであろう。

第三に、「節電」による電力消費の減少は、電力会社の平均費用を上昇させるので、電力会社は長期的には、老朽化した発電所に代わる新たな発電所の建設や設備の更新、既存の発電所の操業を停止したり、変電、送電設備の保守維持費用など固定費用を節約して、「節電前」より左下方の短期平均費用曲線を選択し、赤字を避けようとするので、長期的に電力の供給能力が減少し、2011年の東日本大震災のような、自然災害等によって電力供給網が途切れたとき、電力を安定供給する体制がとれなくなり、もたらされるであろう大規模停電や計画停電によって、国民の生活や企業の生産活動、経済活動に大きな悪影響を与える可能性を高めることになる。

このように、「モラル」の上では「良い」であろう「節電」は、市場取引でもたらす効果や

それに対して企業がとる行動の結果を通じて国民生活や経済全体にもたらす影響を「経済学的」に考慮すると、かえって長期的にはわれわれ国民生活や国民経済に悪影響をもたらしてしまうかもしれない。

したがって、「経済学」を学ぶ経済学部の学生諸君は、大部分の国民が、「モラル」による「節電」の推奨を主張するときでも、上述した「経済学的なものの方、考え方を鍛え、「モラル」では良しとされる「節電」の、国民生活、企業行動、国民経済に与える「悪」の部分をも考慮しよう主張できる、「科学的かつ冷静な頭脳」と国民生活や国民経済の悪化による国民の苦しみをも考える「温かい心」をもつ社会人となってくれることを期待して小稿を閉じることにする。